

# 東京一極集中の現状と課題

---

国土の長期展望に係る意見交換会

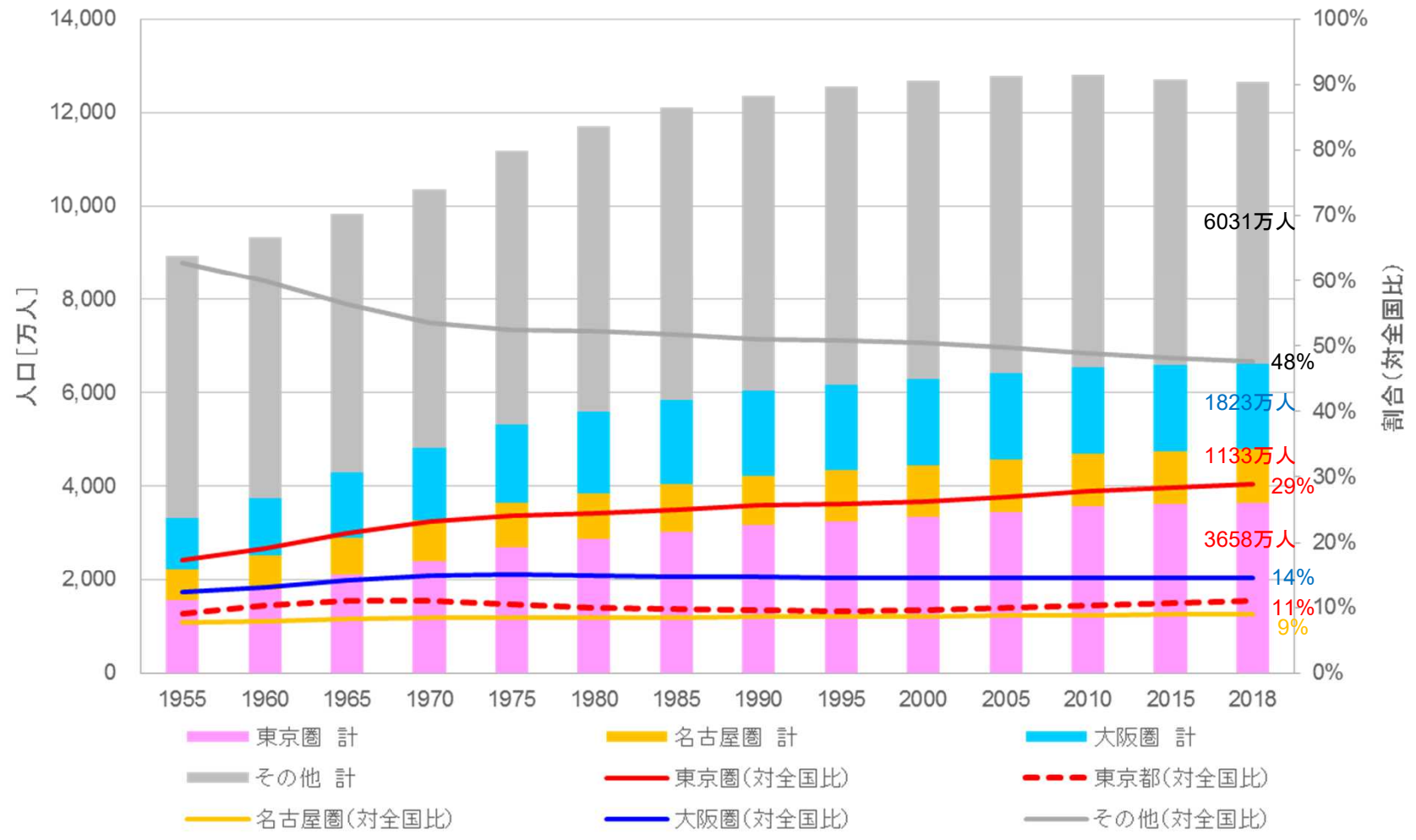
2021年3月11日

# I. 東京一極集中の現状

# 圏域別の人口推移

- 東京圏の人口は、一貫して増加しており、2018年では約3,658万人(全国の約3割)となっている。
- 一方、名古屋圏、大阪圏の人口は、2000年代前半から横ばい傾向にある。

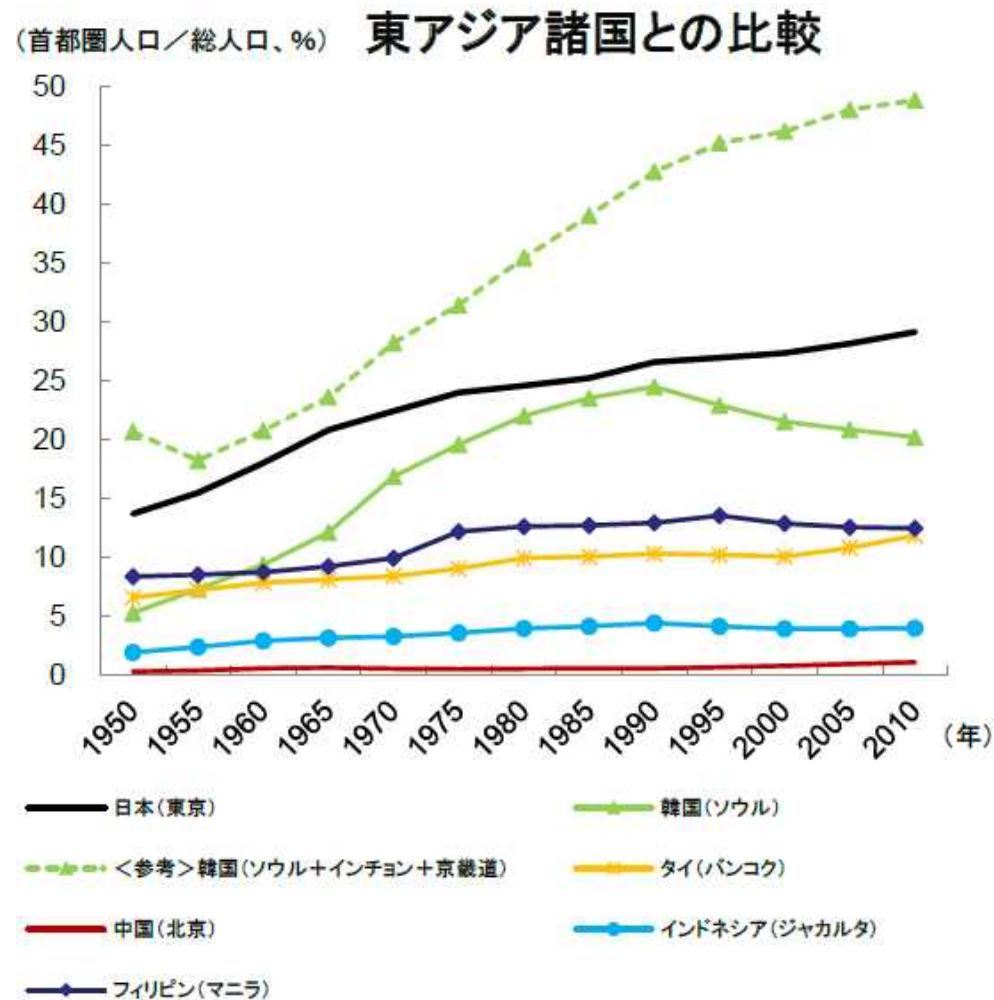
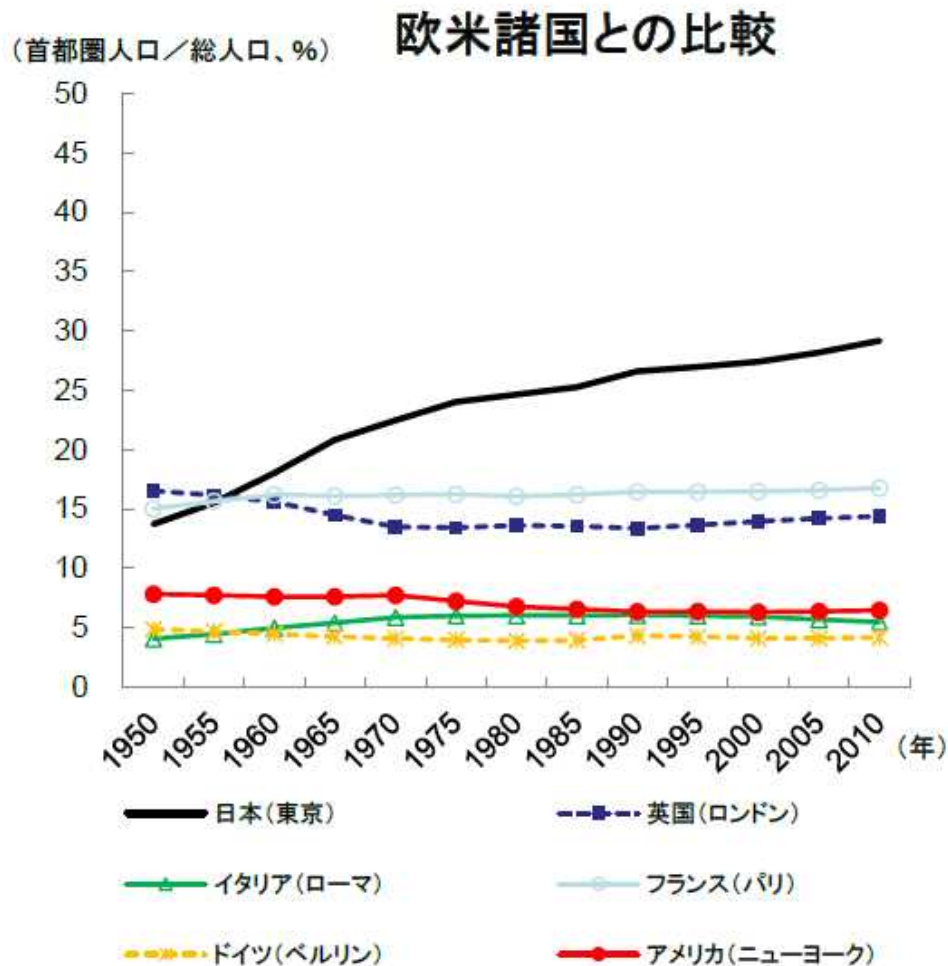
圏域別の人口推移



出典: 1955年から5年毎のデータは総務省「国勢調査」、2018年のデータは総務省「人口推計」を元に作成。  
 (注1) 上記の地域区分は以下のとおり。  
 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県    大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏    地方圏: 三大都市圏以外の地域

# 首都圏への人口集中の国際比較

- 国際的に見て、日本は首都圏人口の比率が高くかつ上昇が続いている。



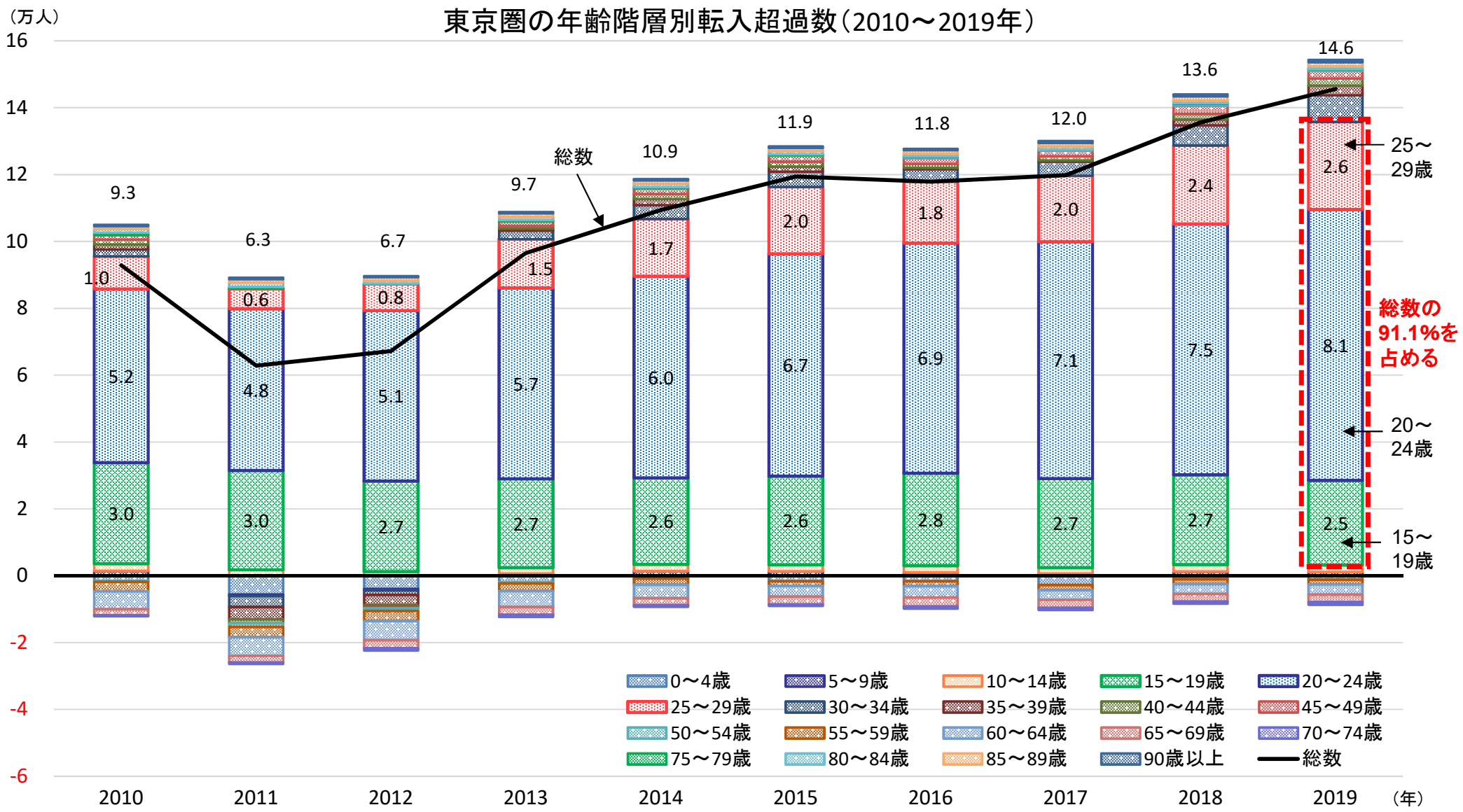
出典: UNWorld Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

※各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

# 東京圏の転入超過数(年齢階級別)

● 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

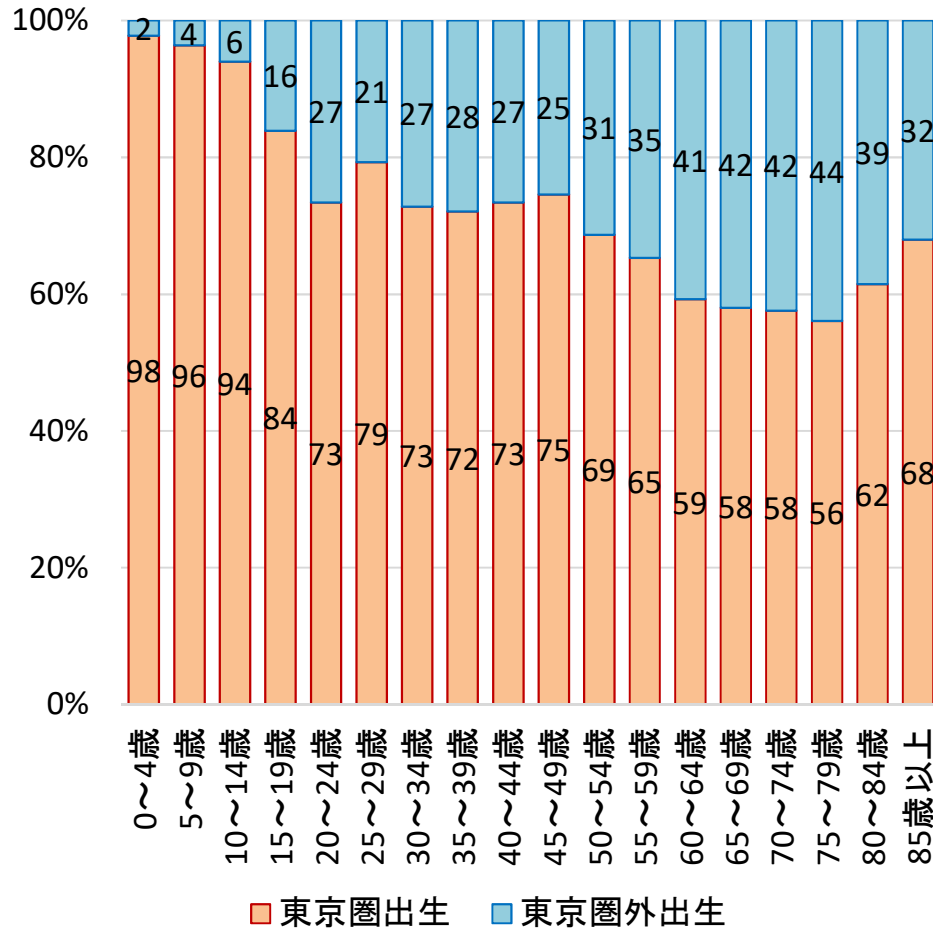


出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、日本人移動者を抽出して国土交通省国土政策局作成。

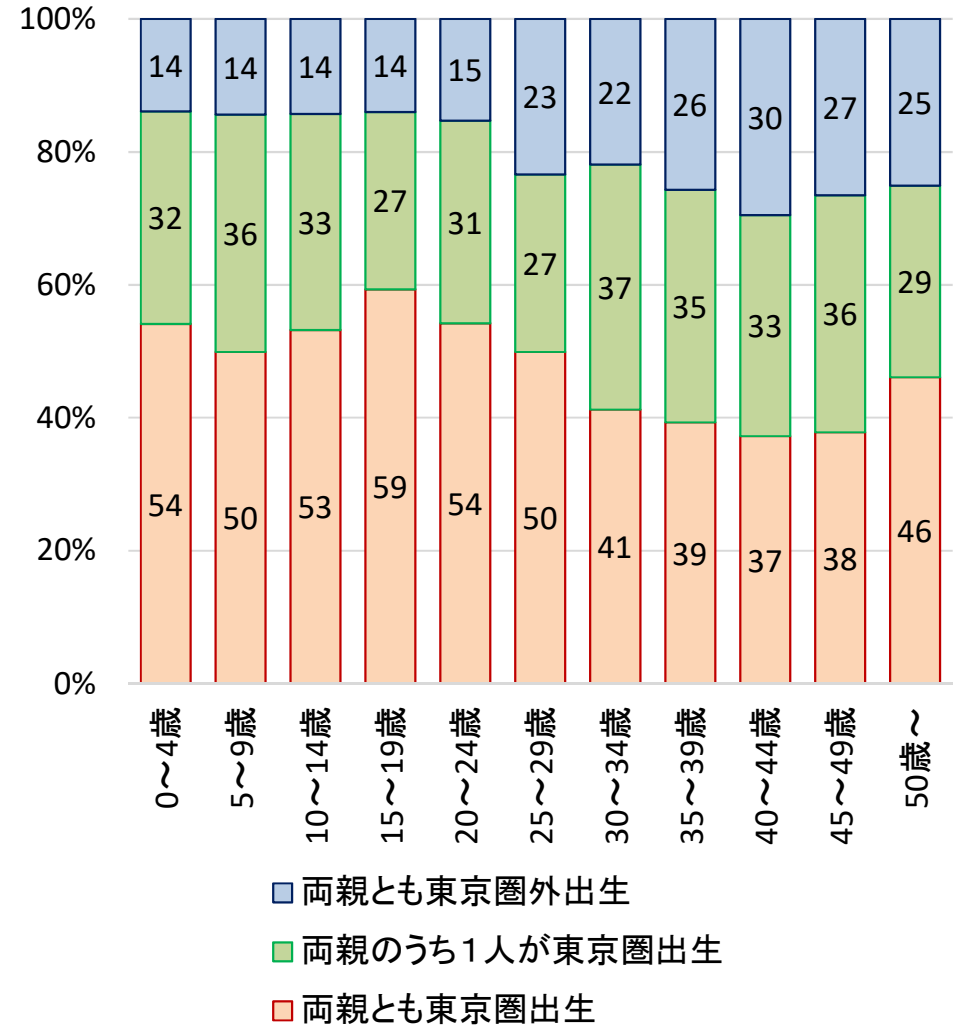
# 東京圏在住者に占める東京圏出生者の増加

- 現在東京圏に在住している人のうち50歳代を境に、それより若い成人層で東京圏出生者の割合が高まっている。
- 東京圏で出生した人のうち、両親とも東京圏出生者である人の割合は増加傾向であり、30歳前後を境に若年層で高まっており、東京圏出生者の割合がさらに高まっていくものと考えられる。

東京圏在住者の出生地別割合



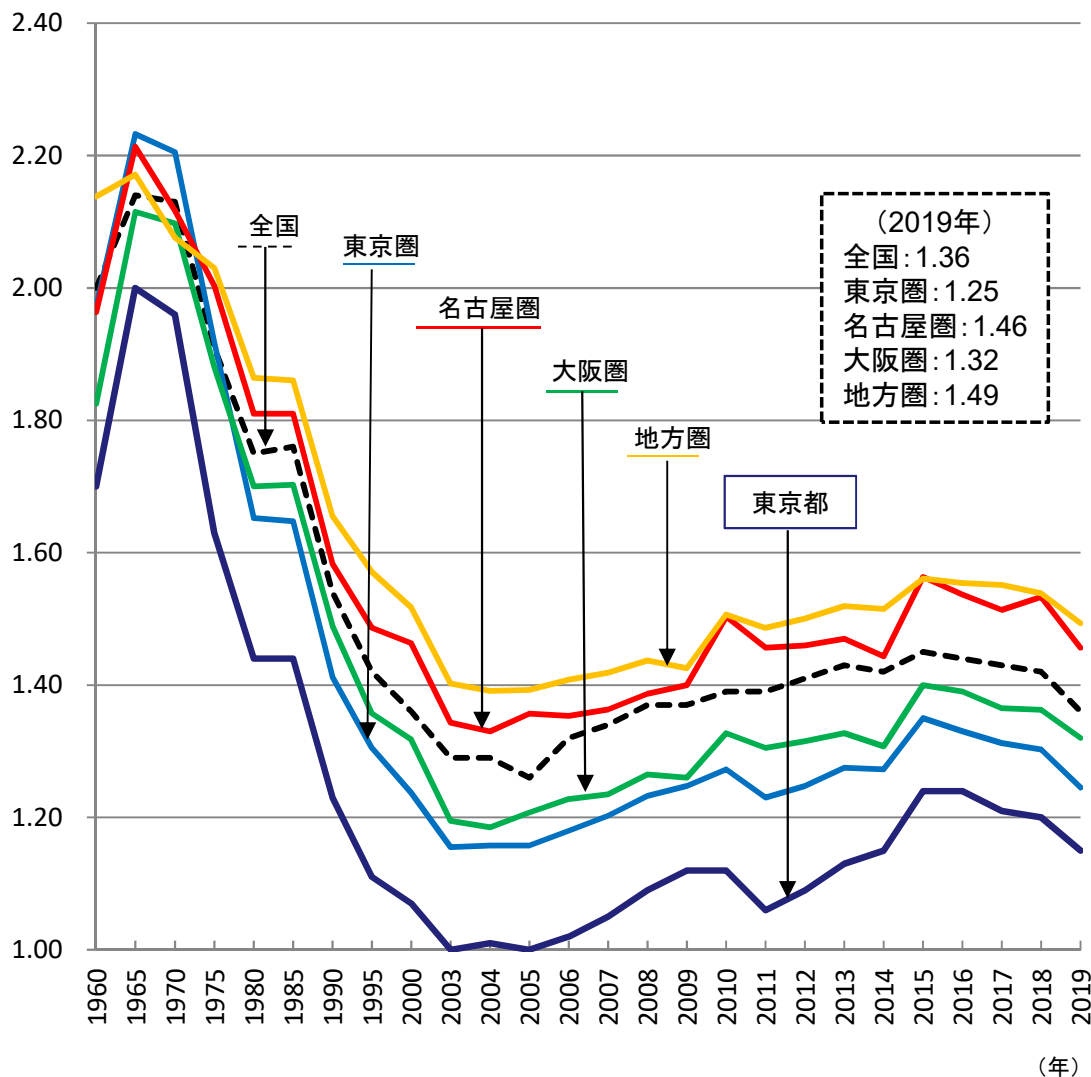
東京圏出生者の両親の出生地別割合



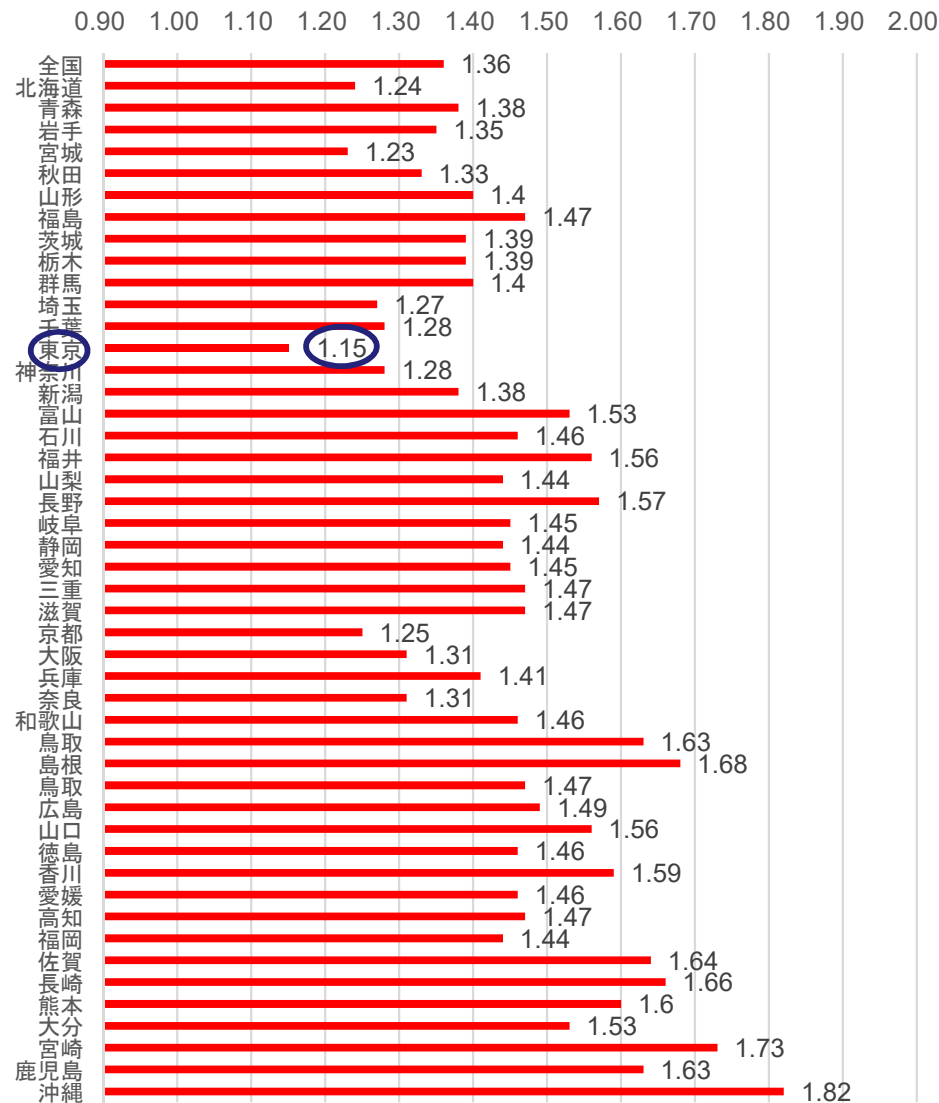
# (参考)東京の出生率の低迷(2019年)

● 2019年時点では、東京圏は合計特殊出生率が低く、特に東京都では極めて低い水準。

圏域別の合計特殊出生率の推移



都道府県の合計特殊出生率(2019年)



(備考) 厚生労働省「令和元年人口動態統計(確定数)」をもとに作成

東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方圏の値は、それぞれの地域区分に属する都道府県の合計特殊出生率を単純平均することにより算出

## II. 考えられる東京一極集中の要因

(1) 修学・就職等のために20代前後の層が東京に流入

(2) 魅力・利便性・自由度の高さ等を求めて東京へ流入

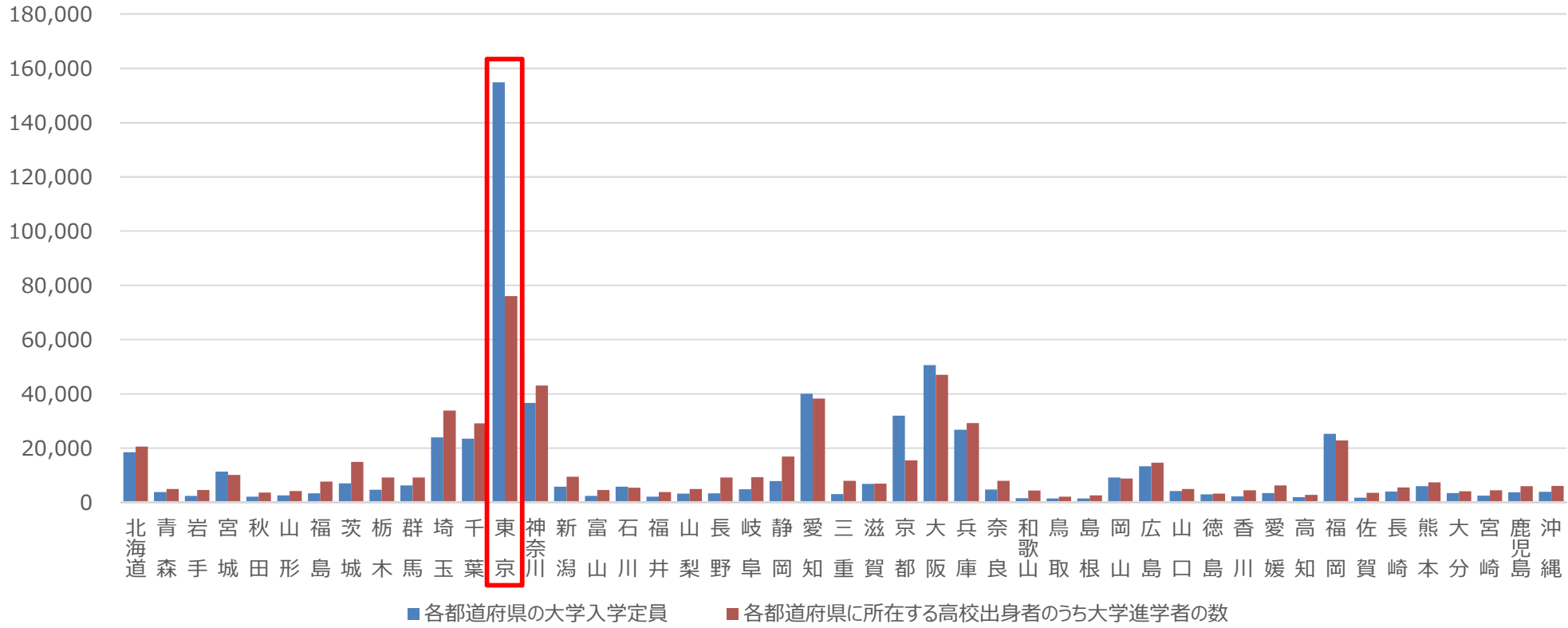
(3) 一度東京に来ると、地方に移住しにくい環境



# 都道府県別の大学入学定員と県内高校大学進学者数の比較

● 東京都の大学入学定員が突出して高く、大学に進学した東京都の高校出身者数より約8万人多い。

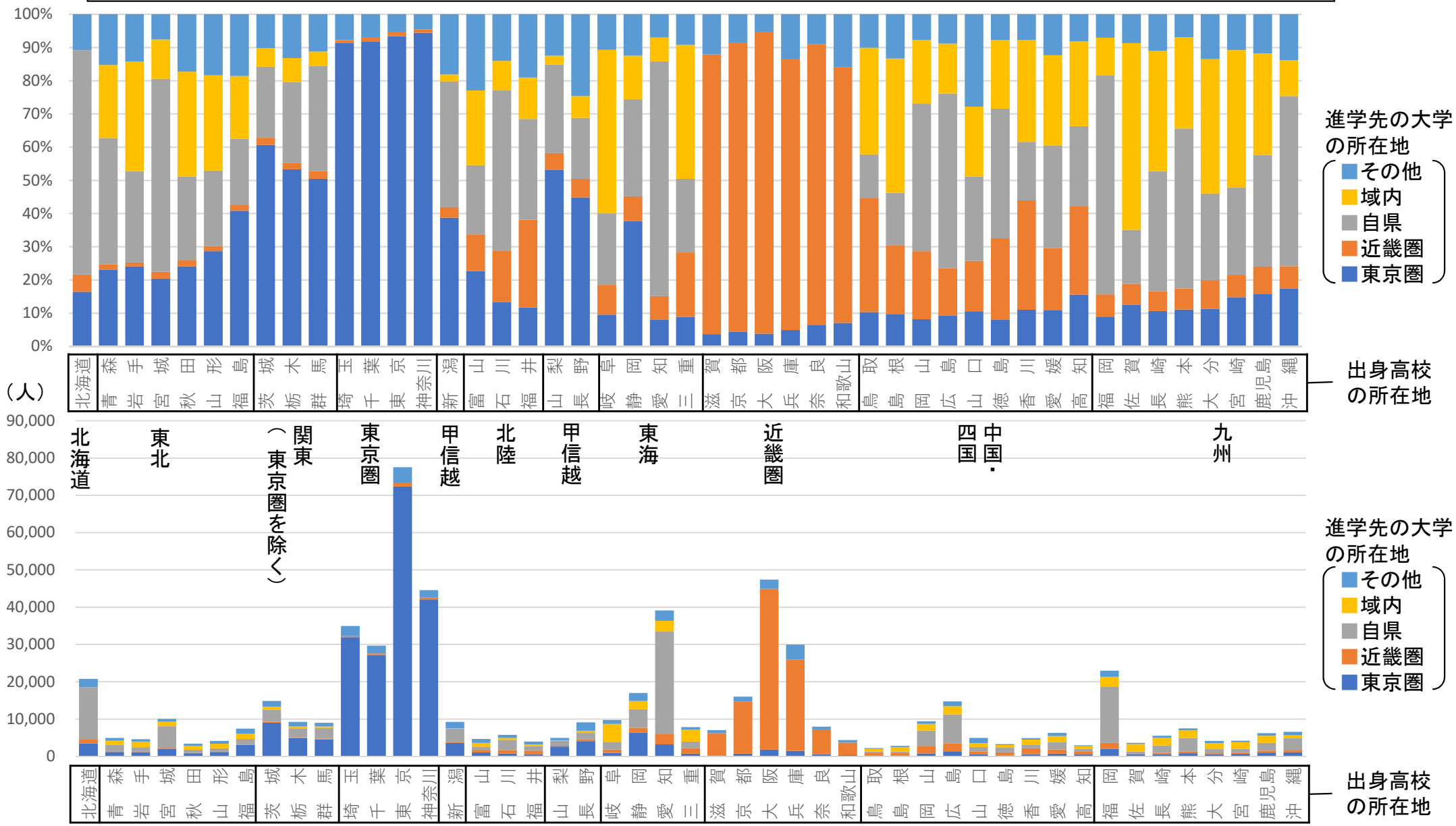
都道府県別の大学入学定員と県内高校大学進学者数



出典: 大学入学定員数(2016年)は文部科学省調べ「地方における若者の修学・就業の促進に向けてー地方創生に資する大学改革ー(最終報告)」参考資料より  
 大学進学者数(2016年)は文部科学省「学校基本統計」より国土政策局作成

# 出身高校所在地別の大学進学先

● 東京圏の大学に進学するのは東京圏及び東日本の高卒者が多く、近畿及び中四国の高卒者は東京圏よりも近畿圏の大学に進学する割合が高い。九州圏は域内の進学率が高い。



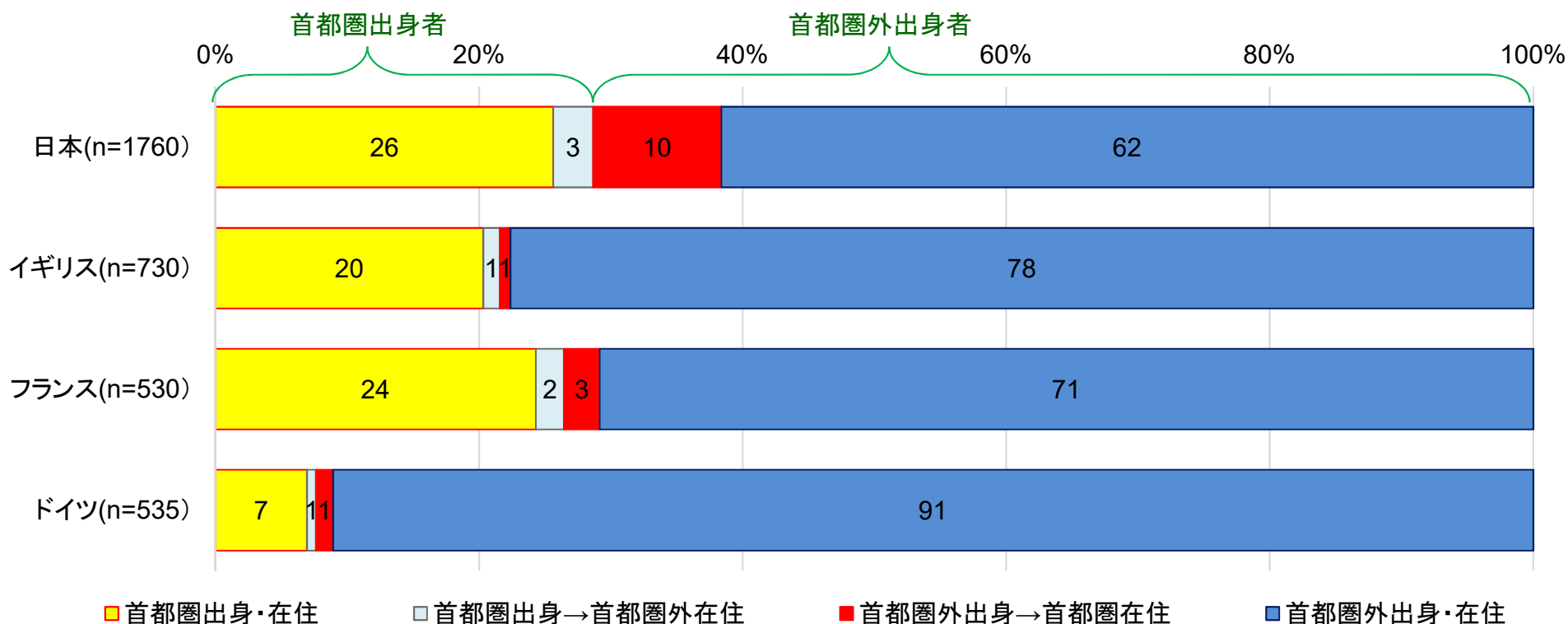
出典: 文部科学省「令和元年度学校基本統計」を元に作成

# 高学歴者の出身地・在住地の状況(国際比較)

- 大卒相当以上の人の国内での移動(出身地と在住地の関係)を見ると、日本では首都圏外出身者の1割程度が首都圏に在住しており、これは欧州諸国ではほとんど見られない動き。

大学相当以上の教育機関卒業者の出身地と在住地

※現在学生の人除外して集計



※出身地: 15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

※首都圏は、日本:東京圏(一都三県)、イギリス:グレーターロンドン、フランス:イルドフランス、ドイツ:ベルリン・ブランデンブルク大都市圏地域 と定義。

※学歴は「あなたが最初の就職の直前(学生時代)に通った学校についてお答えください」という問いへの回答であり、大学相当以上とした教育機関は以下のとおり。

日本:大学・大学院、イギリス:大学・大学院、フランス:グランゼコール、大学、国立高等教員養成学院

ドイツ:総合大学、専門大学、デュアル大学

# 大学卒業者の就職に伴う流出入の状況

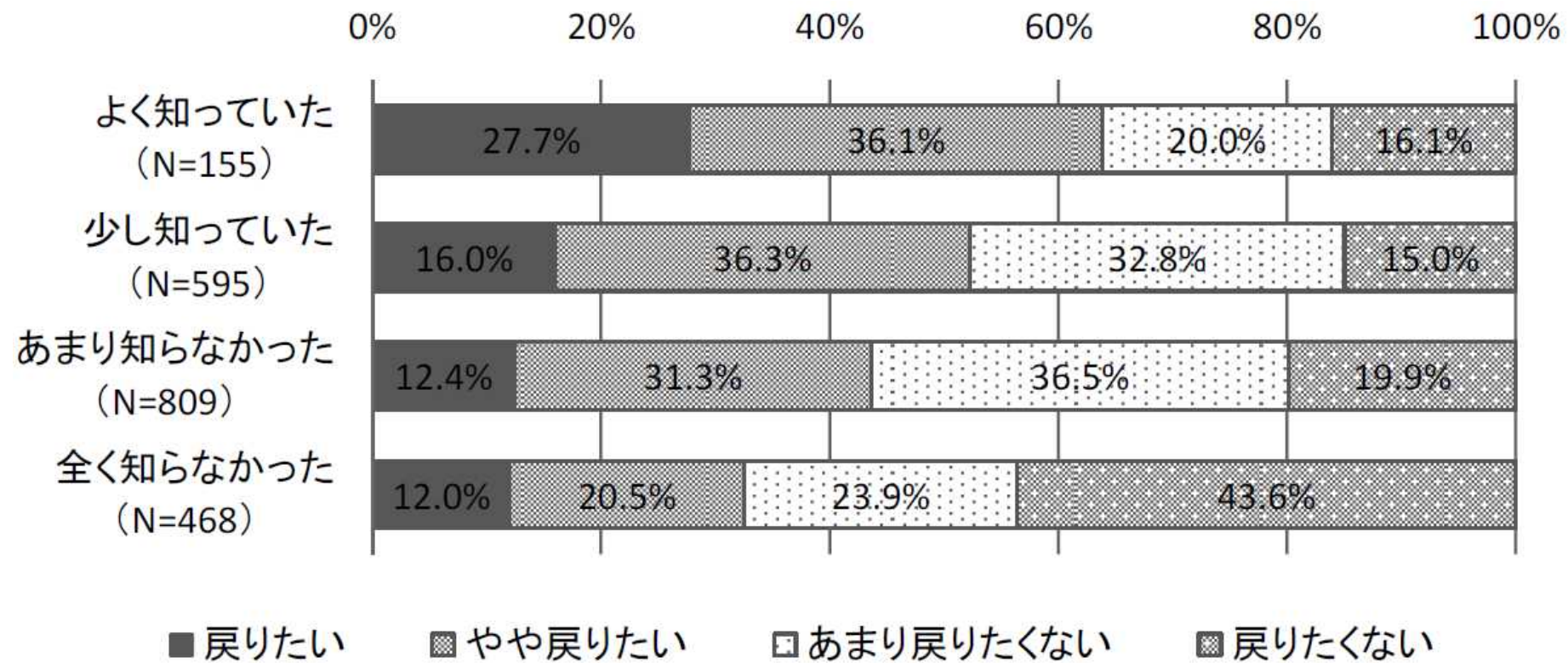
- 首都圏に所在する大学の学生は9割近くが首都圏で就職し、首都圏以外に所在する大学の学生も一定数は首都圏で就職。

		n	就職地											
			北海道	東北	北関東	首都圏	北陸・甲信越	東海	京阪神	近畿	中国	四国	九州	海外
大学 キャンパス 所在地	北海道	(80)	67.5	-	-	26.3	-	1.3	2.5	1.3	-	1.3	-	-
	東北	(138)	2.9	60.9	4.3	26.8	-	2.2	2.2	-	-	0.7	-	-
	北関東	(68)	-	5.9	52.9	25.0	8.8	2.9	1.5	-	-	-	2.9	-
	首都圏	(868)	0.3	1.8	2.3	88.0	1.5	2.3	2.6	-	0.5	0.1	0.3	0.1
	北陸・甲信越	(126)	0.8	3.2	2.4	16.7	61.1	11.1	3.2	0.8	-	-	0.8	-
	東海	(296)	0.3	-	-	16.6	1.0	76.7	4.4	0.7	-	0.3	-	-
	京阪神	(500)	0.4	-	0.4	27.4	1.0	3.8	61.0	2.0	1.8	1.4	0.8	-
	近畿	(68)	-	-	1.5	16.2	1.5	19.1	41.2	14.7	4.4	1.5	-	-
	中国	(136)	-	-	0.7	15.4	-	3.7	12.5	0.7	55.9	8.1	2.9	-
	四国	(57)	-	-	-	10.5	1.8	1.8	8.8	-	12.3	59.6	5.3	-
九州	(199)	-	1.5	-	20.6	0.5	4.0	3.5	-	1.5	0.5	67.3	0.5	

● 地方出身者で地元を離れている若者のうち、高校時代までに地元の企業のことをよく知っていたという人は出身市町村へUターンしたいと考える割合が高い。

(万人)

出身市町村へのUターン希望(高校時代までの地元企業の認知度別)  
(三大都市圏外出身で、出身県外居住者)



※25～39歳で現在就業している者に対象を限定したインターネットアンケート調査による(2016年1月実施)

## II. 考えられる東京一極集中の要因

(1) 修学・就職等のために20代前後の層が東京に流入

(2) 魅力・利便性・自由度の高さ等を求めて東京へ流入

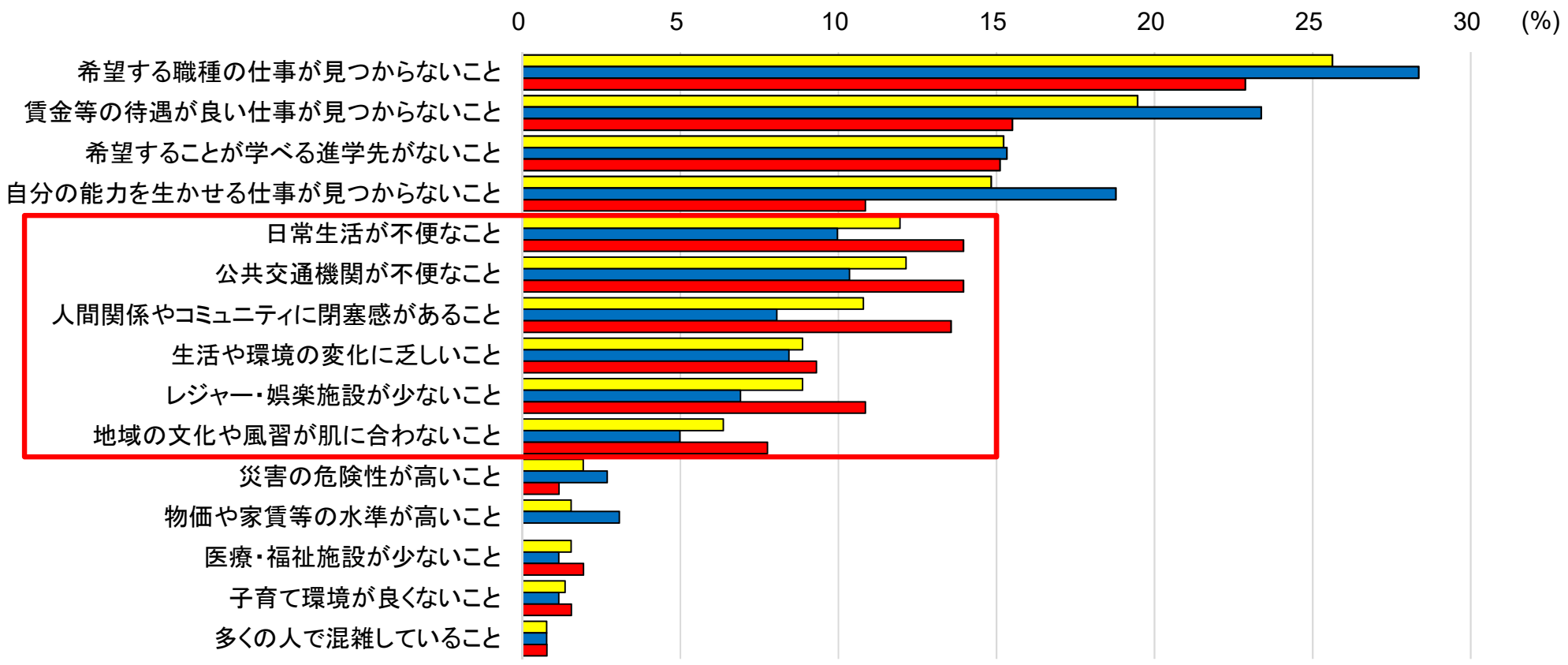
(3) 一度東京に来ると、地方に移住しにくい環境

# 東京圏流入者が移住することを選択した背景となった地元の事情

● 東京圏への流入者の移住の背景となった地元の事情としては、「仕事」や「進学先」関係の割合が高いが、女性を中心に「利便性」や「娯楽」、「閉塞感」等と回答する人も一定数存在。

Q あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。

※母集団：東京圏外出身の東京圏在住者

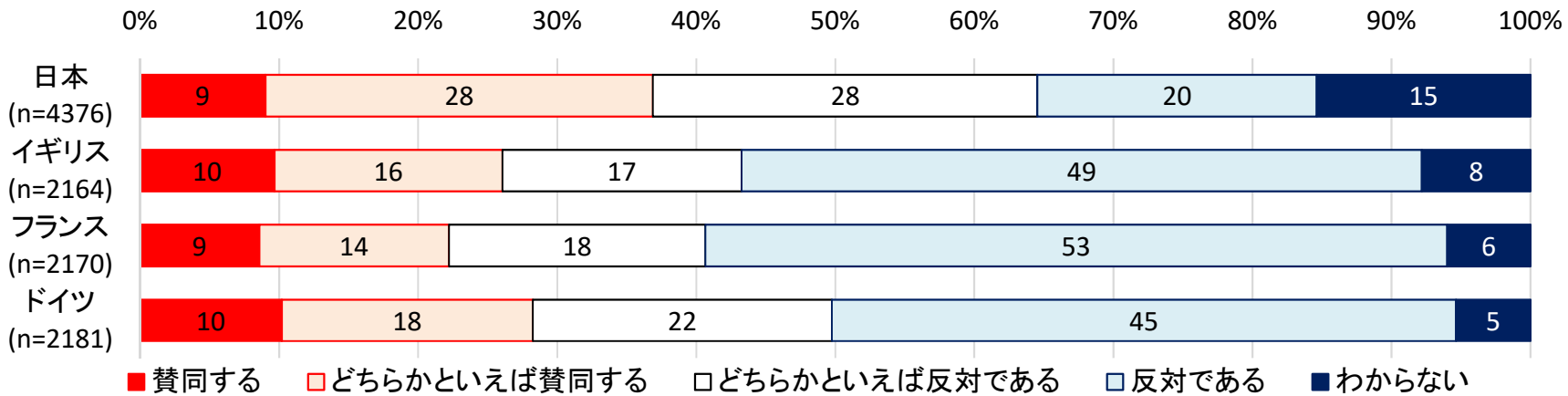


※「その他」の回答を除く。  
 ※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。  
 (全体 n=519) (男性 n=261) (女性 n=258)

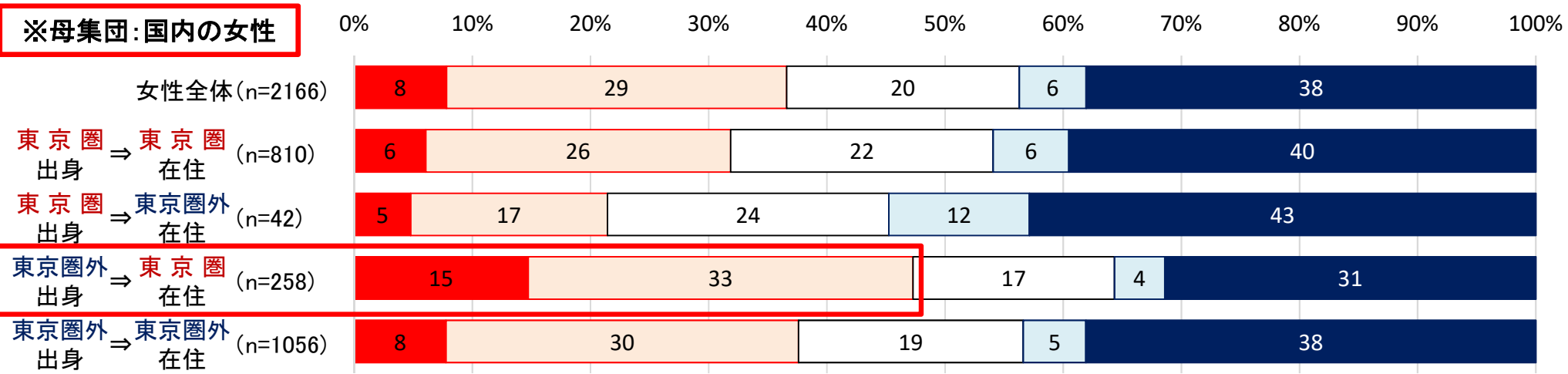
# 男女の役割分担意識に関する女性の意識

- 日本では、欧州諸国に比べて、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という意識が強い。
- 東京圏外出身の女性のうち東京圏へ流入している女性は、他の女性に比べ、「出身地の人たちが夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという意識を持っている」、と考えている人の割合が高い。

Q **あなたは「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方について賛同されますか。**



Q **あなたの出身地の人たちは「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方について賛同しますか。**



※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。



## II. 考えられる東京一極集中の要因

- (1) 修学・就職等のために20代前後の層が東京に流入
- (2) 魅力・利便性・自由度の高さ等を求めて東京へ流入
- (3) 一度東京に来ると、地方に移住しにくい環境

# 地域・職務限定雇用の状況

- 全国的に展開している企業において、地域限定正社員、職務限定正社員を雇用する企業は15%前後。
- 地域限定正社員や職務限定正社員への応募意向がある学生数に対し、その就職予定の学生数は少なく、学生の希望との間でギャップが存在。

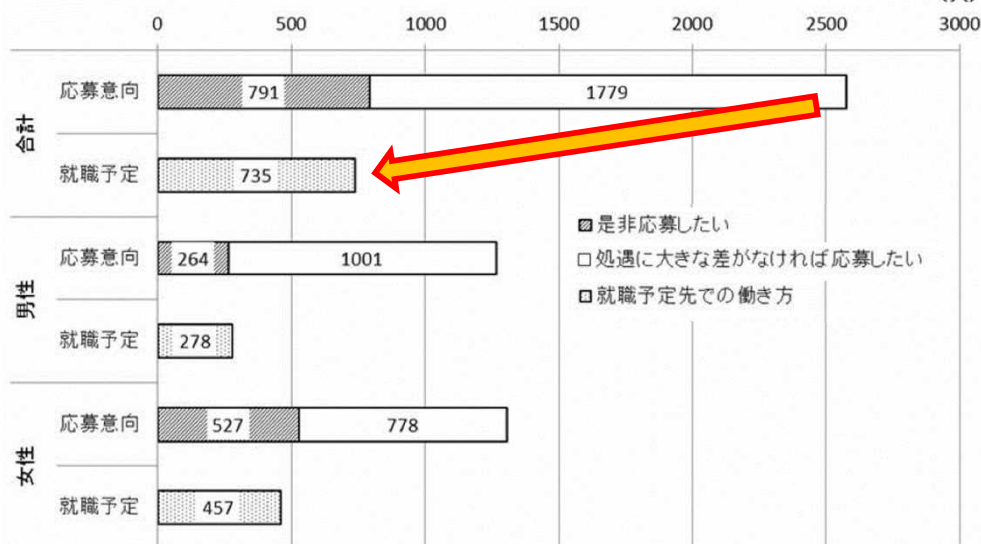
新規大卒採用において募集している雇用区分・雇用形態

		地域限定 正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定 正社員	契約社員	限定のな い一般の 正社員	無回答	N
地域 展 開	1事業所1企業	4.5	21.3	2.0	4.3	54.8	18.1	553
	1都道府県のみを展開している企業	6.8	23.2	3.6	6.2	57.1	13.2	660
	1つの地域ブロックのみ展開している企業	9.0	19.0	2.0	4.6	64.1	10.2	410
	全国的に展開している企業	14.3	16.6	1.0	3.5	65.1	7.9	935
	海外展開もしている企業	21.3	16.4	0.5	3.2	63.1	3.8	371
	無回答	13.9	5.6	2.8	5.6	63.9	16.7	36
合計		11.0	19.1	1.9	4.4	61.0	10.9	2965

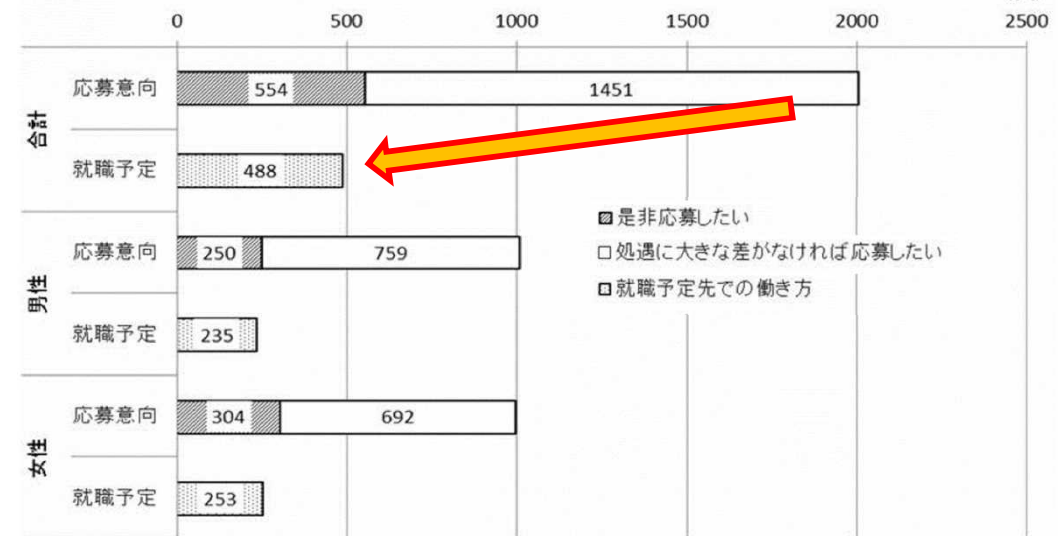
※全国の常用労働者30人以上を雇用している民営法人のうち農林漁業および公務を除く産業(業種)に属する20,000社に対して質問(回収数4,366(回収率:21.8%))

出典:労働政策研究・研修機構(JILPT)「企業の多様な採用に関する調査」(2017.12)

地域限定正社員への応募意向と地域限定正社員としての就職予定 (人)



職務限定正社員への応募意向と職務限定正社員としての就職予定 (人)



出典:労働政策研究・研修機構(JILPT)「大学生・大学院生の多様な採用に対するニーズ調査」(2018.3)

## V. 一極集中緩和の可能性のある要素

(1) テレワークの進展による「職場と仕事の分離」

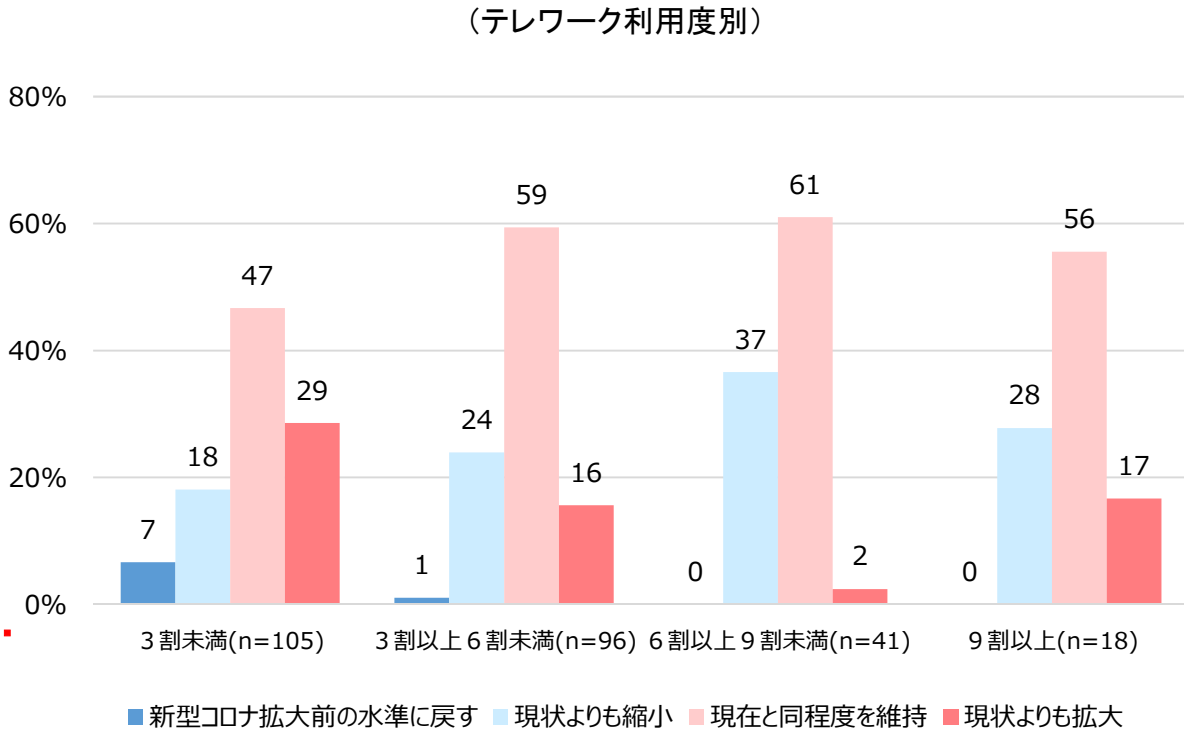
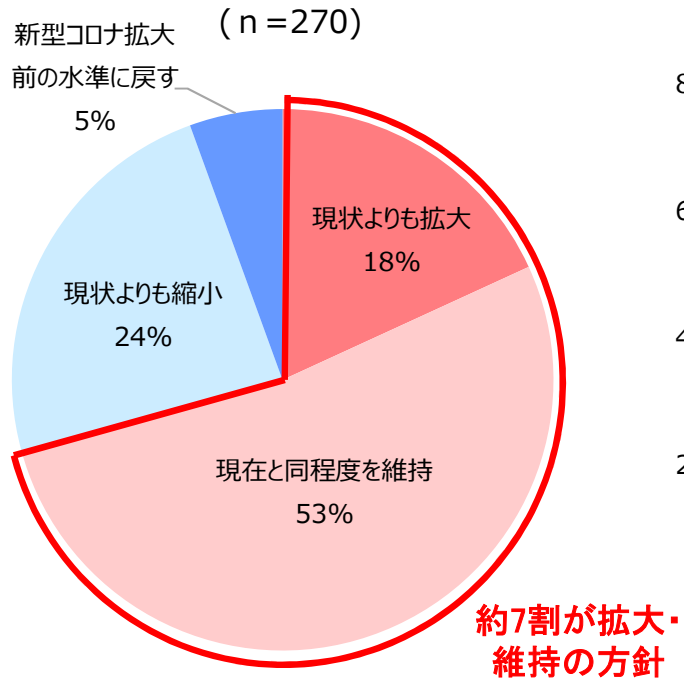
(2) 地方移住への関心の高まり

(3) 「豊かさ＝賃金の高さ」からの意識転換

# 東京所在上場企業における今後のテレワーク利用方針

- 新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた今後のテレワークの利用の方針について、拡大が18%、維持が53%で、拡大・維持が7割を占めており、現状のテレワーク利用度によらず維持するという回答が最も高い。

Q 今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた方針を教えてください。



※「その他又は未定」を除いて集計

# 遠隔地勤務等に関する先行事例(追加ヒアリング結果)

- 居住地を問わない勤務形態の先行事例についてヒアリング。ヒアリングした2社では部門や社員区分の制限は置かず、ケースごとに適用を判断。いずれもフルリモートではなく月数回の出社を想定。
- 社員の労働・生活環境改善が主目的であり、地域限定社員の本社登用の道が開けるなどキャリアアップの可能性も拡大。また、一部コスト削減にも若干の寄与。
- 2社ともテレワーク環境の整備やジョブ型の働き方などを通じ、生産性の高いテレワークを実現。

## JTB(2020年12月1日実施)

### 制度の概要と導入状況

- 令和2年10月より、「居住登録地」でのテレワークを基本とする働き方を導入し、単身赴任の解除や遠隔地勤務を推進。
- 現在は社員1人に適用。現時点で利用申請は多く、今後の人事異動のタイミングで増加する見込み。

### 制度導入の背景

- コロナの影響を受けたコスト削減が目的でなく、働く場所の選択肢を増やすなど働き方の多様化を目的として導入。
- すでにテレワーク勤務メインの働き方も当たり前となっており、実家や他支社のサテライトオフィスからの勤務も可能。
- コロナ後の全社員アンケートで、在宅勤務経験者の内73%が「生産性が高まった、又は低下しない」と回答。

### 効果と課題

- ワークライフバランスを考慮した選択肢を実現。また、転居・転勤のない区分の社員も本社勤務可能となり、キャリアアップの道が開けた。
- 出張時の費用はかかるが、別居手当、帰省旅費(年12回)や社宅の経費が軽減され、若干コストの削減が見込まれる。
- 制度理解に向け転居転勤がない社員区分との整理が必要。

## 富士通(2020年12月1日実施)

### 制度の概要と導入状況

- 令和2年7月より、コアタイムの撤廃、通勤定期代支給の廃止、単身赴任の解消等からなる“Work Life Shift”を実施。
- 単身赴任解除希望者は1ヶ月間のトライアル期間で審査。
- 単身赴任者のうち、約3割がすでに単身赴任解消、もしくは解消に向けたトライアルを実施中。
- 単身赴任解除者は月2回程度出社を想定(実費支給)。

### 制度導入の背景

- ワークライフバランス向上とBCP対応が目的。
- テレワーク勤務により全社員の6割以上の社員が「仕事と生活のバランスがよくなった」、3割強の社員が「生産性が高まった」と回答(「低下した」は2割程度)。

### 効果と課題

- 経営層は概ねポジティブ。社員アンケートでも9割が好感。
- 通勤手当の廃止よりテレワーク手当(5,000円/月)の負担大。出張が減少しているため、総コストは減少しているが、それ以上にオフィスのリノベーション費用をかけている。
- 経理、財務部門のテレワーク拡大の為には、原本管理義務等、法律の縛りがネック。

# 先行事例ヒアリング結果：(株) パソナグループ(令和2年10月8日実施)

- 対面が当然という慣習から東京に本社機能を集中していたが、コロナ禍でのリモートワークの経験を踏まえ、自社が地方創生事業を展開する淡路島に本社機能を分散移転を決断。
- 2024年5月末までにグループ全体の本部機能社員約1,800人のうち約1200名を順次移転。
- BCP対応として本部機能業務を満遍なく東京と淡路島の2拠点に分散化。
- オフィス賃料は1/10程度となる。通信面が弱くオンライン通話が切れることもあり改善が必要だが、オンラインを活用したビジネスで大きな支障は出ていない。

## 本社の移転理由

- BCPの観点から、東京に本社機能が集中することをリスクと認識し、2拠点に分散化。
- リモートワークを活用した多様な働き方や豊かな生き方の実現を重視。
- 拠点分散によりオフィス賃料を1/10に削減が可能。

## 淡路島の選定理由

- 2008年から地方創生事業を実施しており、島内に複数の拠点やオフィス機能を所有。
- 神戸や大阪まで30分～1時間で、4つの空港、5つの世界遺産が近くにあり、大阪万博やIRの取り組みが進む世界的に見ても魅力的なエリア。



写真：(株)パソナグループ  
ウェブサイトより

## 業務面の変化・影響

- 人材登録の業務は対象エリアの人口規模が重要だったが今ではオンラインでも可能。
- 総務、財務経理、経営企画などの本部機能業務を満遍なく東京と淡路島の2拠点に分散。
- 淡路島での通信面が弱くオンライン通話が切れることもあり改善が必要。

## 就業形態

- 完全に転居する人もいれば2拠点で働く人も。
- 介護などの理由でエリア限定制度もあり、東京勤務の希望があれば(職種の転換はあり得るが)対応可能。
- 最初は週単位、月単位のワーケーションのような形で、住まい、学校、医療などを確認してもらうことも有効。

## 社員の生活面のケア

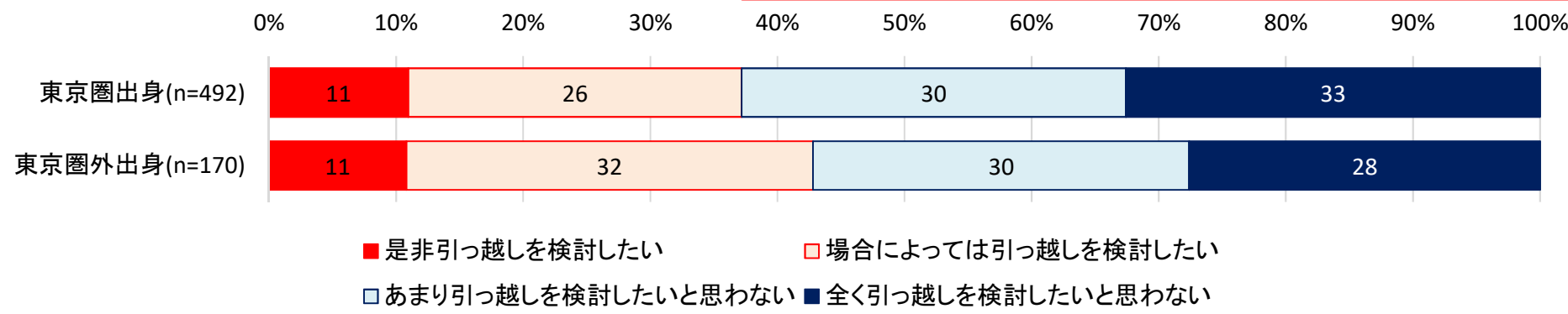
- 移転先での交通手段を確保するため、自社で社宅と会社間のバスを運行しており、社員の交通費補助としてカーリース費用を負担する制度も検討。
- 保育所の開設、オンライン診療や教育などもグループ会社や自社職員で対応。

# テレワークの普及による移住意向

- ほぼ完全にテレワークでの勤務が可能となった場合、そのうち東京圏在住の約4割が引っ越しを検討したいと回答している。
- テレワークでの勤務を前提として引っ越しを検討する場合の引っ越し先については、東京圏への流入者の方が東京圏出身・在住者よりも関東圏外を含めて検討したいという回答の割合が高い。

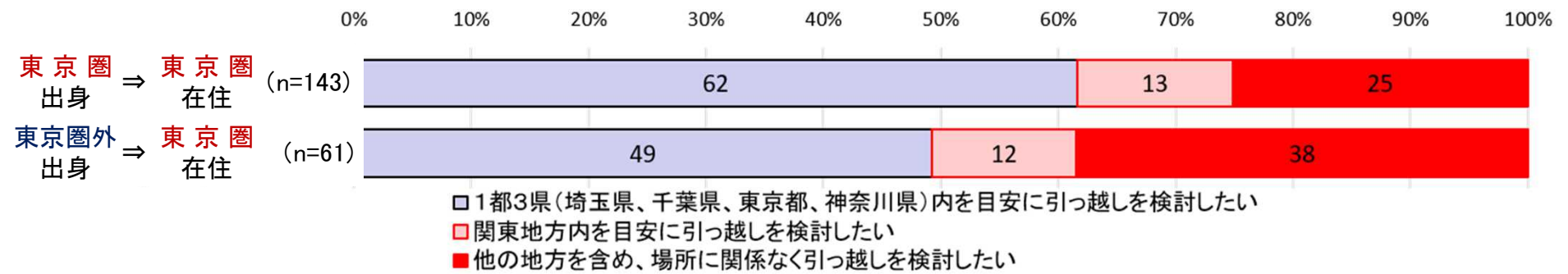
Q 業務上の制限や設備等の制約が無くなり、ほぼ完全にテレワークでの勤務(出勤は月に1度未満)が可能となった場合、現住地からの引っ越しを検討したいと思いますか。現在完全にテレワークをしている人は現在の状況についてお答えください。

※母集団:東京圏在住のフルタイム労働者のうち、「テレワークの利用が想定されない」と回答した人(21%)を除く



Q 移住を検討する場合、どの程度の範囲の地域で引っ越しを検討したいと考えますか。

※母集団:「検討したい」と回答した人



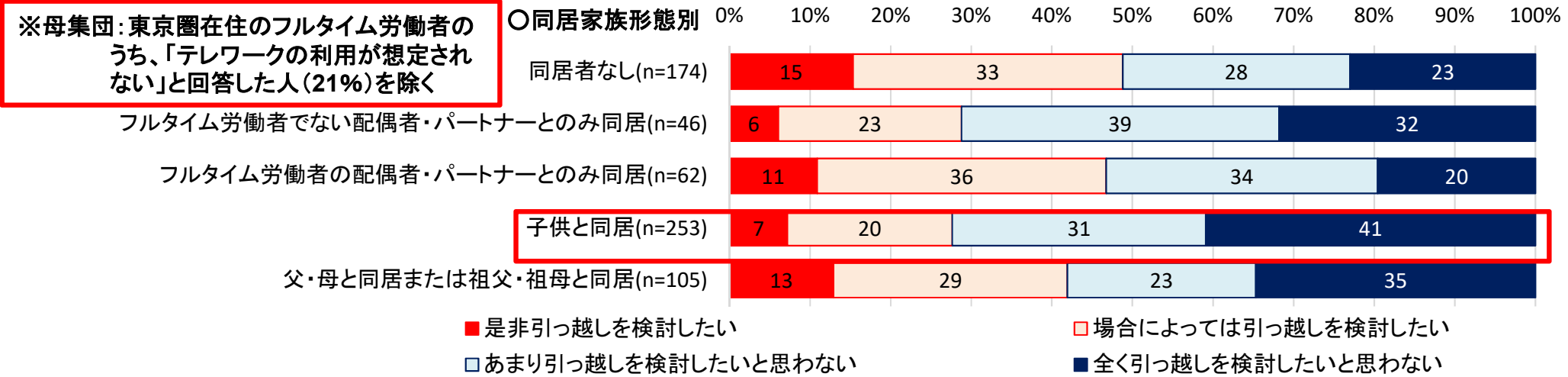
※出身地:15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

出典:国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(2020.11速報)

# テレワークの普及による移住意向

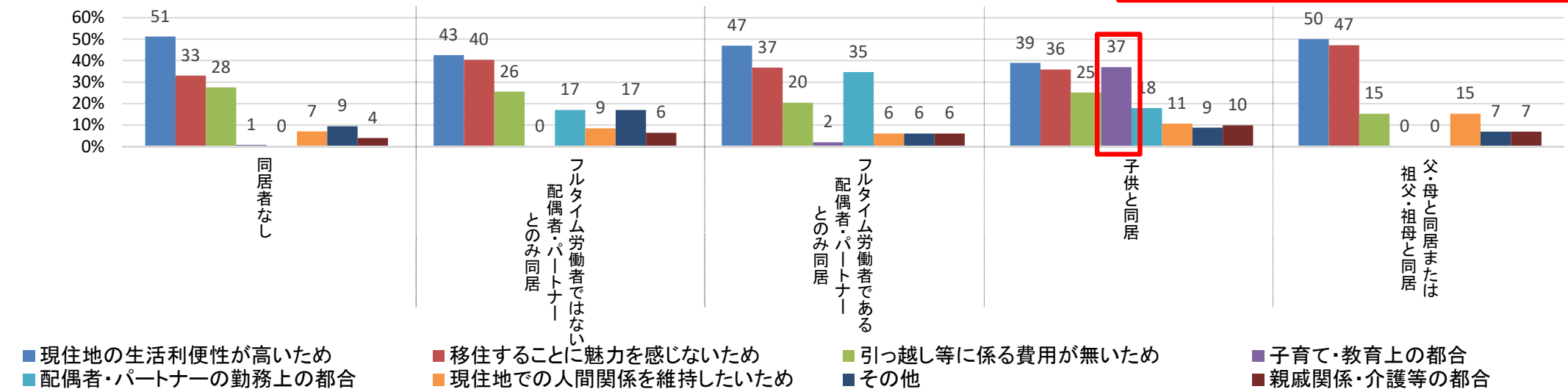
● ほぼ完全にテレワークでの勤務が可能となった場合でも、子供と同居している世帯では、「引っ越しを検討したい」とする割合が低く、移住を検討しない理由として「子育て・教育上の都合」が比較的高い。

Q 業務上の制限や設備等の制約が無くなり、ほぼ完全にテレワークでの勤務(出勤は月に1度未満)が可能となった場合、現住地からの引っ越しを検討したいと思いますか。現在完全にテレワークをしている人は現在の状況についてお答えください。



Q 移住を検討しない主な理由は何ですか。

※母集団: 「検討したいと思わない」と回答した人



出典: 国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(2020.11速報)



## V. 一極集中緩和の可能性のある要素

(1) テレワークの進展による「職場と仕事の分離」

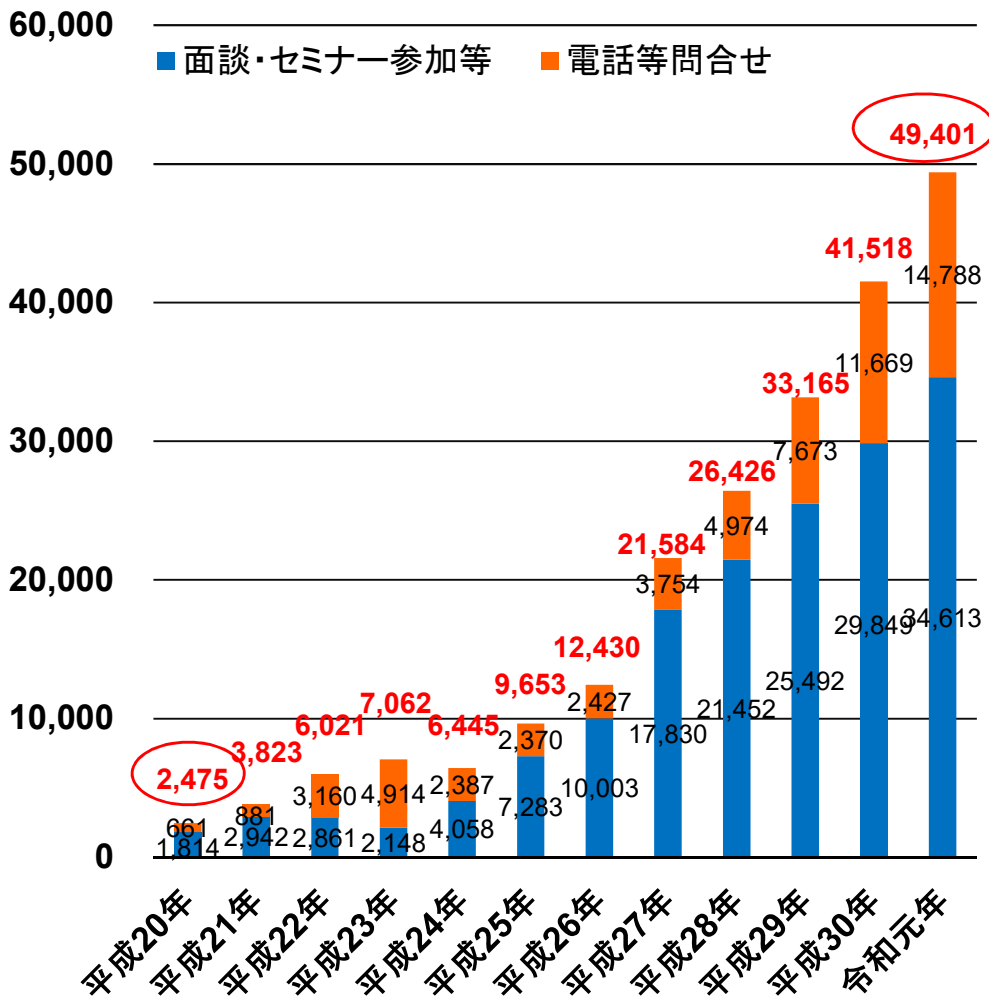
(2) 地方移住への関心の高まり

(3) 「豊かさ＝賃金の高さ」からの意識転換

# 地方移住への関心の高まり

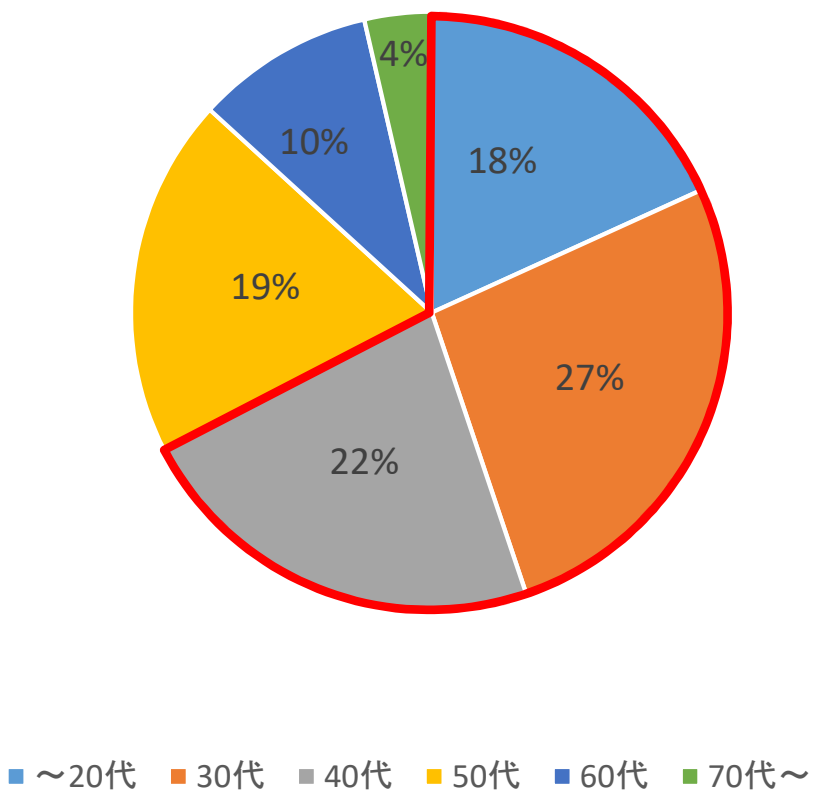
- ふるさと回帰支援センターの来訪者・問い合わせ件数は、近年飛躍的に増加しており、地方移住への関心は高まっていると考えられる。
- 特に、40代までの若い世代が地方移住へ高い関心を示している。

来訪者・問い合わせ数の推移  
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



面談・セミナー参加者等の年代別の割合  
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)

令和元年(アンケート回答者n=10,625)



出典：NPO法人ふるさと回帰支援センター提供資料

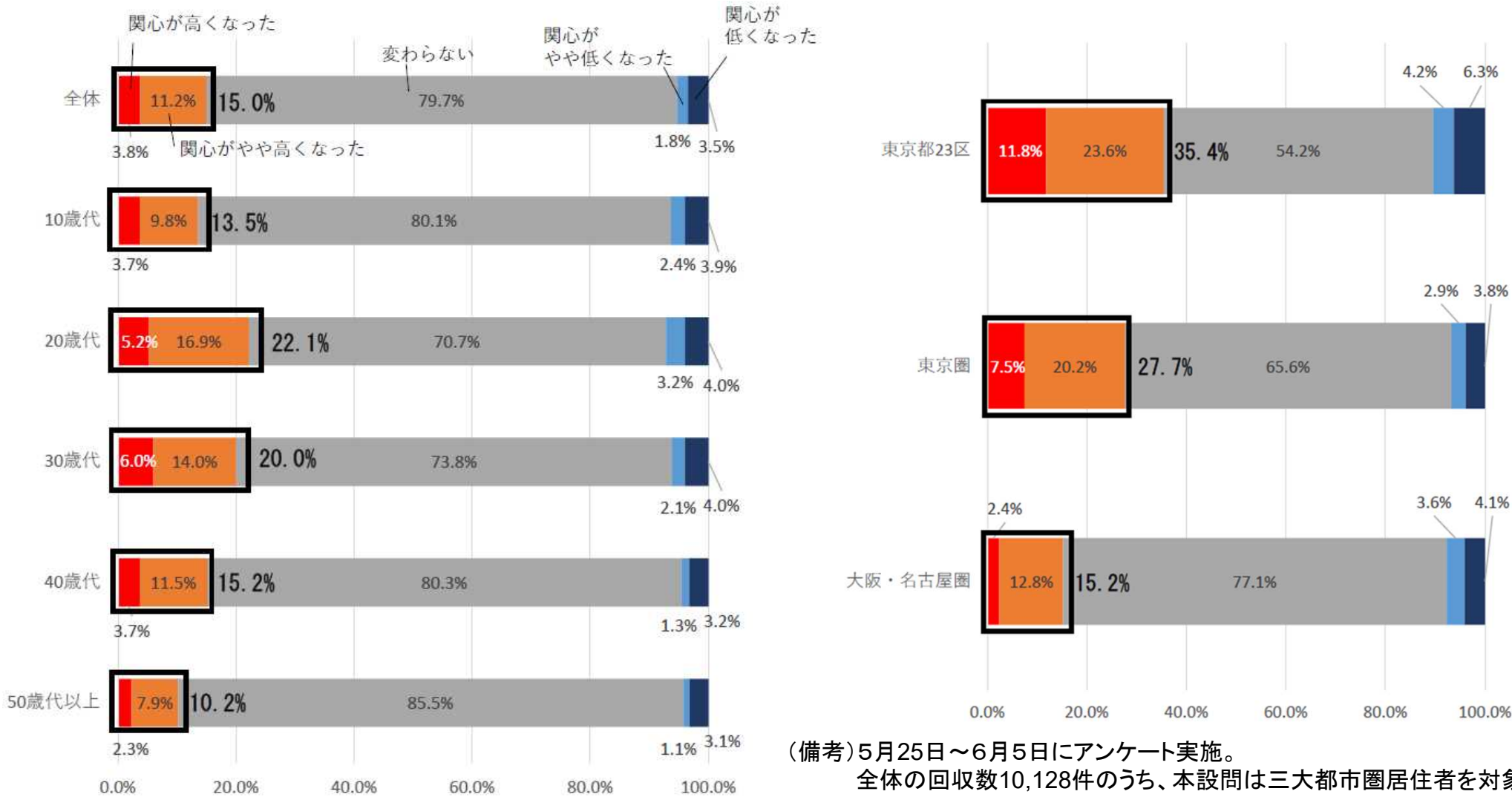
# 地方移住への関心の高まり(コロナによる変化)

- 今回の新型コロナウイルス感染症の影響下において、年代別では特に20歳・30歳で地方移住への関心が高まっており、そのうち、20代を地域別にみると、特に東京都23区居住者で地方移住への関心が高まっている。

今回の感染症の影響下における地方移住への関心の変化

【年代別】

【地域別（20歳代）】



(備考)5月25日～6月5日にアンケート実施。  
 全体の回収数10,128件のうち、本設問は三大都市圏居住者を対象。

## V. 一極集中緩和の可能性のある要素

- (1) テレワークの進展による「職場と仕事の分離」
- (2) 地方移住への関心の高まり
- (3) 「豊かさ＝賃金の高さ」からの意識転換

# 都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※<sub>2</sub>)の平均は12位。
  - 一方で中央世帯の基礎支出(※<sub>3</sub>に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
  - 更に費用換算した都道府県別の通勤時間(※<sub>4</sub>)を差し引くと、東京都が最下位。
- ⇒ 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※<sub>1</sub>世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。

※<sub>2</sub>中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。

※<sub>3</sub>基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※<sub>4</sub>「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県

可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県

基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都

差額順位 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47				
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	東京都	山梨県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	愛媛県	群馬県	千葉県	福井県	兵庫県	新潟県	和歌山県	北海道	鹿儿島県	宮崎県	富山県	兵庫県	大阪府	東京都	大分県	長崎県	青森県	沖縄県

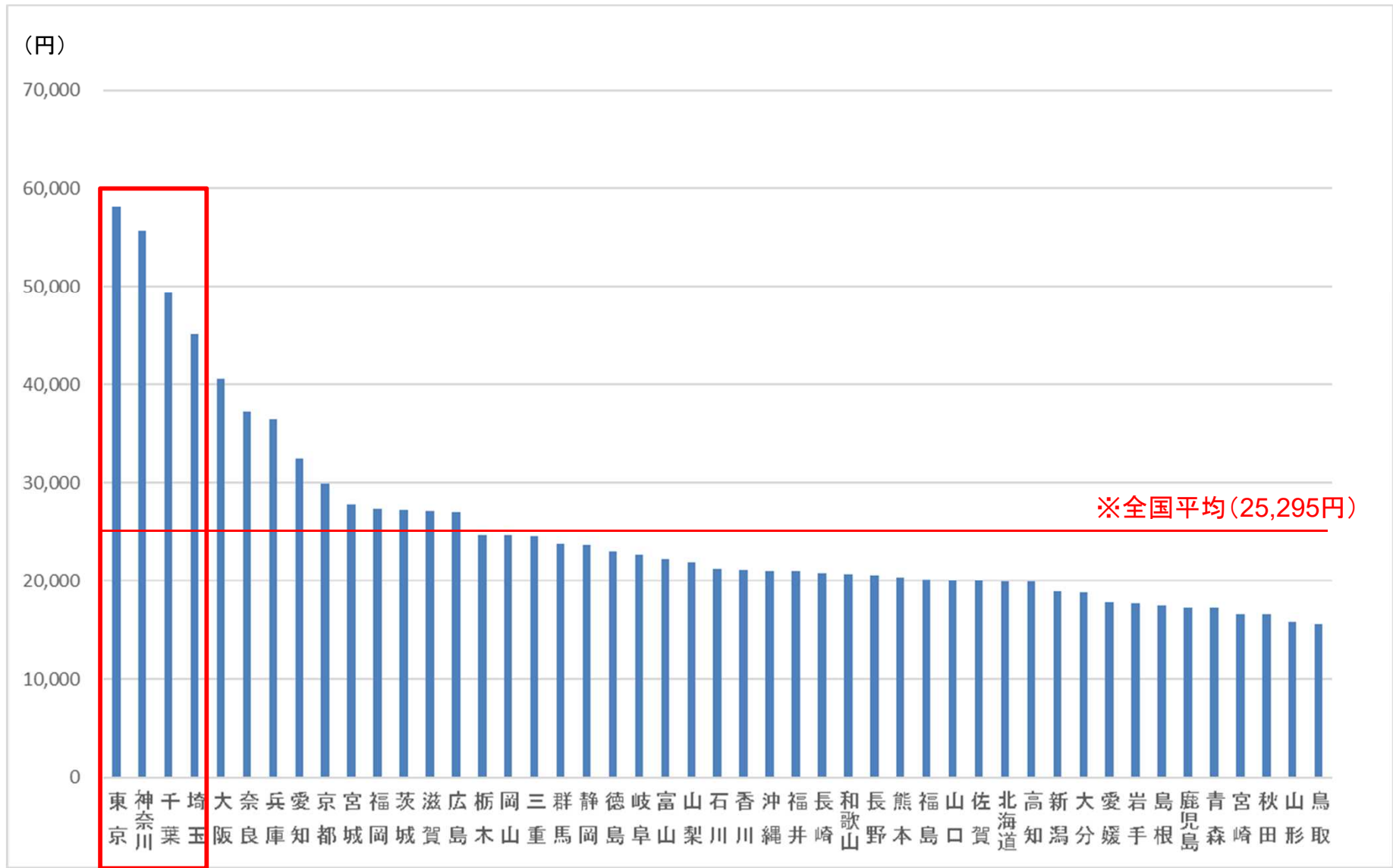
(参考)上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額順位 (A B C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	宮崎県	福井県	群馬県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都

※中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

# 都道府県別の通勤時間の費用換算(月単位)

● 通勤時間を各都道府県の所定内給与で費用換算したところ、首都圏が上位を独占している状況にある。



注:「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」の積。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

# 国土の長期展望について

- 今後の国土政策については、国土審議会計画推進部会のもとに「国土の長期展望専門委員会」を設置し、令和元年10月から議論を進めているところ。
- 2050年の国土像を描き、その実現に向けた政策の方向性をとりまとめる予定  
本年10月に中間とりまとめを行い、令和3年初夏最終とりまとめの予定

## 開催経緯及び今後の予定

- 第1回（令和元年10月31日）～ 第5回（令和2年1月31日）
  - ・人口減少・少子高齢化、技術革新
  - ・国土・都市の現状と課題、国土管理・維持
  - ・災害リスク、環境問題、世界の中の日本
  - ・ライフスタイルの多様化、外国人の増加
- 第6回（6月19日）・第7回（7月8日）
  - ・新型コロナウイルスの影響等に関するフリーディスカッション
- 第8回（9月1日）・第9回（10月5日）
  - ・中間とりまとめについての議論

等

→ 10月23日 中間とりまとめの公表（課題の整理）

- |   |  |
|---|--|
| ○ 第10回（11月30日） <ul style="list-style-type: none"><li>・東京一極集中の是正</li></ul>     | ○ 第13回（3月8日） <ul style="list-style-type: none"><li>・地域の活性化</li></ul>           |
| ○ 第11回（令和3年1月6日） <ul style="list-style-type: none"><li>・持続可能な地域の在り方</li></ul> | ○ 第14回（3月31日）【予定】 <ul style="list-style-type: none"><li>・「真の豊かさ」について</li></ul> |
| ○ 第12回（1月27日） <ul style="list-style-type: none"><li>・持続可能で活力ある国土形成</li></ul>  | ○ 第15回（5月頃？）【未定】 <ul style="list-style-type: none"><li>・最終とりまとめ（案）</li></ul>   |

→ 課題の解決方策等について議論し、  
令和3年初夏最終とりまとめの予定

## 委員名簿

- 家田 仁 政策研究大学院大学教授
- 風神 佐知子 慶應義塾大学商学部准教授
- 加藤 史子 WAmazing 株式会社代表取締役社長兼CEO
- 末松 則子 三重県鈴鹿市長
- 瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科 准教授
- 高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
- 寺島 実郎 (一財)日本総合研究所会長、多摩大学学長
- 富山 和彦 (株)経営共創基盤IGPIグループ会長
- 広井 良典 京都大学こころの未来研究センター教授
- ◎ 増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
- 村上 由美子 OECD 東京センター所長

※ 「◎」は委員長（50音順、敬称略）

東京一極集中の要因や国土の長期展望に関する議論は、国土交通省の以下のホームページからご覧頂くことができます。

(企業等の東京一極集中に関する懇談会)

[https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku\\_tk3\\_000107.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000107.html)

(国土の長期展望専門委員会)

[https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s104\\_choukitennbou01.html](https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s104_choukitennbou01.html)